

平成27年度行政事業レビューシート

( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	地域人づくり事業			<b>担当部局</b>	職業安定局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	<b>担当課室</b>	地域雇用対策室	地域雇用対策室長 中村かおり		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	「好循環実現のための経済対策」(平成25年12月5日閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	社会保障			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県に造成している基金を積み増し、女性の活躍推進、若者等無業者の就職促進、生涯現役社会の実現に向けた高齢者の活躍推進等を通じた雇用の拡大を図るとともに、賃金引上げ、非正規雇用労働者の正社員化等の処遇改善を推進し、地域の実情に応じた創意工夫による多様な「人づくり」を支援する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	従来、都道府県に造成していた基金を積み増し、基金事業の一類型として「地域人づくり事業」を創設。都道府県は一定の要件を満たす事業を民間企業・NPO等に委託する。市町村が同様の事業を行う際にはその費用を補助する。 対象地域:47都道府県 対象者:失業者又は在職者(ただし、処遇改善メニューに限る) 雇用期間:1年以内(ただし、青森県、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県の被災求職者については、27年度末を上限として複数回の更新が可能。)							
<b>実施方法</b>	交付							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	102,000	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	102,000	0	0	0	
	執行額	-	102,000	0	-	-		
執行率(%)	-	100%	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度末までに雇用拡大プロセスにおける支援対象者数を66,000人とする	雇用拡大プロセスにおける支援対象者数	成果実績	人	-	2	44,658	
			目標値	人	-	-	66,000	
			達成度	%	-	0%	67.7%	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度末までに処遇改善プロセスにおける支援対象事業所数を30,000所とする	処遇改善プロセスにおける支援対象事業所数	成果実績	所	-	-	14,948	
			目標値	所	-	-	30,000	
			達成度	%	-	-	49.8%	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	当該事業を活用し、各地方自治体において開始された事業数(雇用拡大プロセス)	活動実績	件	-	1	3,572		
		当初見込み	件	-	-	2,825	1,698	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	当該事業を活用し、各地方自治体において開始された事業数(処遇改善プロセス)	活動実績	件	-	-	1,177		
		当初見込み	件	-	-	764	886	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	X:累計事業額(雇用拡大プロセス)(円)(周知・広報及び管理運営に要する経費を除く) Y:累計支援対象者数(人)	単位当たりコスト	円	-	-	-	859,465	
		計算式	X/Y	-	-	-	38,383,744,260円(25年度及び26年度実績額) / 44,660人	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	X:累計事業額(処遇改善プロセス)(円)(周知・広報及び管理運営に要する経費を除く) Y:累計支援事業所数(所)	単位当たりコスト	円	-	-	-	459,903	
		計算式	X/Y	-	-	-	6,874,643,983円 / 14,948事業所	
平成27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
		0	0					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費税増税に対応するための経済対策として、平成25年度補正予算で措置された事業であり、都道府県からも要請を受けていることから、ニーズは高く、国費を投入して実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	基金は都道府県に造成されていることから、事業の実施主体である都道府県が民間企業等に委託して事業を行う。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	所得の拡大や雇用の拡大については日本再興戦略においても、経済の好循環を実現するために必要であると位置づけられており、また、地域の雇用の場の拡大、在職者の処遇改善は自治体からの要望も多く、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国からの支出先は都道府県となっている。また、都道府県等が委託先を選定する際は、各地方自治体の会計規則等に基づき、適正に選定を行っている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	幅広く失業者等を対象としているため、一般財源で措置することは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	基金の造成に必要な分として使途が限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	各都道府県に対し事業実施のためのQ&Aを送付するなど、事業の適正な執行のために国から助言を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	基金事業であり、平成27年度までの目標を掲げていることから、現時点での評価は困難。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	基金事業として平成27年度末までの事業実施を可能とすることにより、計画的な事業構築等、単年度で交付金等を措置する場合に比して、より効果的な事業実施が期待出来る。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	都道府県が行う基金事業として、最長平成27年度末まで事業実施が可能であることから、地域の実情に応じた計画的な事業実施が期待できる。	
	改善の方向性	不適正な支出が発生しないよう、都道府県と連携を図りながら、適正に執行されるよう努める。	
外部有識者の所見			
・H26年度の数字が精査中となっており、執行状況のレビューが困難である。平成25年度に都道府県向けに抛出した状況を記載し、速やかに、各都道府県での基金の執行状況、効果を検証すること。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成27年度をもって終了すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	平成25年度に都道府県向けに抛出した状況を記載するとともに、平成26年度の執行状況を記載した。 なお、当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。 また、予定どおり、平成27年度末で事業を終了し、各都道府県に基金の残額がある場合は、平成28年度中に国庫へ返納予定。		
備考			
【事業概要図】 <a href="http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11600000-Shokugyouanteikyoku/0000045611.pdf">http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11600000-Shokugyouanteikyoku/0000045611.pdf</a>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成25年度	-	平成26年度	580
		平成24年度	-

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

# 厚生労働省

〔 交付金の交付(平成25年度に全額交付済み) 〕

47都道府県  
26年度末基金残高:56,750百万円

〔 周知広報及び管理運営に  
要する経費 99百万円 〕

〔 ・都道府県が企画した事業を民間企業等に委託  
・区市町村が実施する事業については、補助金を交付 〕

〔 交付 〕

A.801区市町村  
16,203百万円

〔 ・区市町村が企画した事業を民間企業等に委託 〕

〔 一般競争入札 等 〕

B.民間企業等(契約件数7,970件)  
45,253百万円

〔 ・都道府県及び区市町村からの委託事業の実施 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.名古屋市					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	区市町村において実施する雇用拡大及び 処遇改善事業の委託に要する経費	648			
計		648	計		0
B.社会福祉法人東京都社会福祉協議会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	都道府県又は区市町村から受託した事業に 要する経費	368			
計		368	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト  
 A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋市	区市町村において実施する雇用拡大及び処遇改善事業	648	-	-
2	川崎市	区市町村において実施する雇用拡大及び処遇改善事業	646	-	-
3	京都市	区市町村において実施する雇用拡大及び処遇改善事業	489	-	-
4	新潟市	区市町村において実施する雇用拡大及び処遇改善事業	296	-	-
5	相模原市	区市町村において実施する雇用拡大及び処遇改善事業	267	-	-
6	北九州市	区市町村において実施する雇用拡大及び処遇改善事業	240	-	-
7	神戸市	区市町村において実施する雇用拡大及び処遇改善事業	235	-	-
8	豊中市	区市町村において実施する雇用拡大及び処遇改善事業	225	-	-
9	札幌市	区市町村において実施する雇用拡大及び処遇改善事業	211	-	-
10	足立区	区市町村において実施する雇用拡大及び処遇改善事業	208	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	都道府県又は区市町村からの委託を受けた事業の実施	368	随意契約	-
2	株式会社インテリジェンス	都道府県又は区市町村からの委託を受けた事業の実施	309	6	-
3	株式会社インテリジェンス	都道府県又は区市町村からの委託を受けた事業の実施	280	1	-
4	株式会社インテリジェンス	都道府県又は区市町村からの委託を受けた事業の実施	276	3	-
5	ビーウィズ株式会社	都道府県又は区市町村からの委託を受けた事業の実施	242	1	99%
6	地域人づくり就職マッチング事業協同企業体	都道府県又は区市町村からの委託を受けた事業の実施	238	3	-
7	株式会社東海道シグマ	都道府県又は区市町村からの委託を受けた事業の実施	228	1	-
8	マンパワーグループ株式会社	都道府県又は区市町村からの委託を受けた事業の実施	228	6	-
9	株式会社シグマスタッフ	都道府県又は区市町村からの委託を受けた事業の実施	216	3	-
10	株式会社東京リーガルマインド	都道府県又は区市町村からの委託を受けた事業の実施	211	6	-